

事務事業名	学力向上推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 総新（総合計画新規事業）		
施策名	1	確かな学力の育成				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☒ 毎年度実施（開始年度 H29 年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	3.教育振興費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目								
予算科目								
事業概要	真岡市総合学力調査及び全国学力・学習状況調査・とちぎっ子学習状況調査の結果分析を基に、各学校の学力向上に向けた取組を支援する。また、真岡市学力向上推進研修会や教職2～4年目教員支援事業を行い、各学校の検証改善サイクルの構築と教職員の資質・能力の向上を図る。さらに、指導主事による学校訪問を行い、教科の指導力向上を図り、児童生徒の学力を向上を目指す。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
6年度実績 ・学力向上推進研修会の実施 【対象】各校の主に学力向上担当教員 【内容】7月に「個別最適な学び協働的な学びの授業改善」について集合形式での講話及び情報交換を、1月には授業改善に向けた講話及び情報交換会をそれぞれ実施した。また、令和7年度に向けて、小中学校の理科担当教員対象に、学力向上研修会（オンライン）を実施した。 ・第2回真岡市総合学力調査後、学校への支援訪問を行い、各校の課題解決について協議を行った。 ・教職2～4年目教員支援事業を実施した。 7年度計画 ・年2回の真岡市学力向上推進研修会（7月、1月） ・教職2～4年目教員支援事業（単元計画を工夫できる教員を目指して） ・模範授業の参観 ・「主体的に学習に取り組む態度」に関わる参考資料配付				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
ア 真岡市学力向上推進研修会				回		2	2	2	2	2	
イ 教職2～4年目教員支援事業全体会				回		1	1	1	1	1	
ウ 教職2～4年目教員支援事業学校訪問				回		72	76	76	58	51	
エ											
オ											
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 小中学校教職員				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
ア 教員数				人		620	619	619	628		
イ 教職2～4年目教員数				人		60	76	76	58	51	
ウ											
エ											
オ											
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 教員の授業改善を図り、児童生徒の学力向上に努め、全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率同程度以上の結果が残せるようにする。比較はとちぎっ子学習状況調査の県の平均正答率で同程度以上とする(全国学力・学習状況調査では、全国と市との比較ができないため)。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
ア 研修会後アンケート高評価の割合				%		99.1	99.4	94.7	98.5	99	
イ 小5とちぎっ子学習状況調査 県との差				%		1.2	1.6	2.0	1.0	2.0	
ウ 中2とちぎっ子学習状況調査 県との差				%		2.0	0.2	1.4	-0.94	1.0	
エ											
オ											
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	84	102	99	84	84		
	事業費計（A）			千円	84	102	99	84	84		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 「人づくり」～豊かな心アップ～では、確かな学力の育成が求められ、教員の指導力が向上することで、児童生徒の学力が向上する。豊かな学力を有する人間性豊かな子どもを育成するうえで妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 「人づくり」～豊かな心アップ～は、市の重要施策であり、将来を担う「ものおかつ子」の確かな学力は大切であり、市教委が関与する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒一人一人の学力向上を図るためには、教職員の資質・能力の向上が欠かせないので必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) R6とちぎっ子学習状況調査では、中学校2年生の結果に課題が見られた。学校間の差が見られるため、学校間の差を減らすことで成果を向上させる余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由) 各学校における学力向上の取組を推進し、授業改善にもつながる事業として類似するものはない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 成果をあげるためには必要最低限である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（☐：目的妥当性 ☒：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☐ 継続 中学2年生の結果において、学校間格差が生じていることが明らかなことから、対策を講じる必要がある。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="background: repeating-linear-gradient(45deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="background: repeating-linear-gradient(-45deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 対策として学力向上推進研修会では学力向上担当者だけでなく他の教員の参加を可能にする。模範授業の参観の機会をつくることなどによって「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を支援し理解を深める。2～4年目の教員には、支援事業において、単元の指導計画の工夫を目指して助言する。学校支援訪問を継続し、各校のRPDCAサイクルを確認し、組織的な取組を支援する。																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			/	低下			/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			/																			
	低下			/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他 2次評価会議で指摘された事項 成果向上に努めること。																						